

質問順に掲載しています。
また、内容は紙面の都合で要約しています。

地域格差のない 行政運営を



牛渡康光 議員

問 分権分散を柱とした今回の合併であるが例えば行政関連会議の殆どが原町区開催である現時点に於いて、各自治区対等と言える運営状況にはなっていない。地域格差のない行政運営に努めるべきと思うが市の考え方について。

答 行政運営に伴う行政関連会議の殆どが本町開催となっている。今後については

地域協議会などの市民会議や、開催主旨及び会議の構成員等考慮しながら、行政関連会議の開催地区を調整し地域格差が少なくなる様努める考えである。

問 近年当地方に於ける地震発生の頻度からみて、公共施設（学校施設等）の耐震診断や測定は急務と思うが実施

答 該当する施設については耐震診断や測定を実施しており、小中学校をはじめ耐震改修が必要と診断された公共施設は計画的に実施する考えである。



問 健康づくり事業について、生活習慣病の予防に重点を置いた国保ヘルスアップ事業の取り組みは必要と思うが考えは。

答 実施については医師会等の協力や、人材確保等課題もあるが他市町や県内の状況等も見ながら検討し進めたい。

農業の元気対策 について



西一信 議員

問 市は農業の発展なくして市の活性化は成り立たないと思う。生産農家が元気になれば購買力も増加し、市も活気づきます。この為市独自の南相馬市食料農業農村基本条例を策定すべきと考えるが、また農教育や地産地消、自給率の向上を目指せば次世代に引継ぎ地域資源を生かした魅力ある農業の活性化につながる

る施策は。

答 条例の制定は考えておりません。施策にあたってはこれまで以上に農業者や農業団体と協議を重ね時代の動きを的確に捉えた対応をして参ります。

問 19年度から開始される品目横断的経営安定対策と米政策改革推進対策については日本の農業を守るために行政

は本腰を入れ取り組み指導すべきでは。

答 交付金の対象になるよう担い手組織の整備を働きかけたい。



問 国は新たに農地水環境保全向上対策を制定した。市は積極的に農家や地域全体を誘導すべきであり、また前向きに予算措置も対応すべきと考えるが。

答 本制度の説明会を実施し情報発信したい。予算措置は国県市応分の分担が必要と考える。

新市の諸政策の 具現化について



佐藤忠吉 議員

問 小高区の一部は浪江経済圏内にあり行政と経済が分離し、合併後の行政執行に違和感が生まれる心配があるが、周辺地域対策について。

答 日常的な市民生活や経済活動の中で、地域の歴史や伝統文化を尊重し、伸ばしながら互いに補完し合う分権・分散型の合併として、一体性を確保することが必要である

と認識している。

問 合併により周辺市街地の鹿島・小高区の経済格差が予想されるが、均衡ある活性化対策について。

答 新市建設計画は旧三市町の地域特性を生かし、住民福祉の向上と新市の均衡ある発展、個性的で魅力あるまちづくりを目指している。自治区の将来像や活性化は地域協議会の

意見を得て特性を生かした将来像の構築に取り組んでいく。

問 旧原町市から進めていく道の駅の特産品、農産物、魚類等の販売を通して周辺地と本市の一体化に向けた取り組みについて。

答 諸戸、真野両漁港の魚や農産物販売を通して、市内の交通やイベント、情報発信に活用し、一体化にも役立てたい。



牛島開発について



小武海三郎 議員

問 平成17年10月27日鹿島町と烏崎地区開発対策委員会との打ち合わせで同委員会側から併設ではなく、行政区専用の温泉施設建設を要望されているが、南相馬市に引き継いだのかどうか。

答 そういった内容も含めて今後も話し合いを進めていきたい。

問 手元に平成17年12月28

日付、烏崎地区の牛島開発対策委員会、原町火力対策委員会代表の名前で鹿島町長に宛てた文書があります。牛島開発の件では応分の東北電力に援助金をもらった中身が書かれ、最後にこれは烏崎地区の要望実現のため使用すべき援助金であり、町は地区との協議の上26年間も待った地区の要望実現に責任をもって速や

かに果たすべきであります。答弁を求めます。

答 今回合併するにあたって、まさにそういう難しい問題もすべて引き受けて合併したということであり、今後の、今後私（市長）の責任の下で、それらの問題について地元の方々にもそれぞれ十分了解の得られるような方向に向かって誠意をもってお話し



牛島開発の建設予定地

合いをさせていただきたいと思えます。

区長は一般職員から登用すべき



西 銑治 議員

問 三役人事で助役小高前町長、収入役鹿島町長と発表しその後、助役二人制、区長兼務、収入役置かないと二転三転した経過と今後の対応は。

答 新聞報道後さまざま意見等もあり、臨時議会に至らなかった事を反省する。今後南相馬市の建設には議会の皆さんの意見も充分伺いながら責任ある形を整えたい。



問 区長制度について、市民感情としても、費用効果から必要なのか。非常勤なり、一般職員から登用すべきと考えるが。

答 区長に一般職員を充てることは区長の職務内容や地域協議会等自治区、本庁との調整など検証しながら職員が区長を務める方向を含め検討する。

問 特別職について話題の

人以外の庁内登用等、助役には信頼のおける人材の考えは如何なものか伺いたい。

答 只今のような意向も充分に参酌し、一日も早く提案出来るように環境を整えたい。

問 牛島開発について地元関係で憩の家の解決は如何に。

答 地元要望をもう少し具体的に把握して、なお話し合いの中で解決して参りたい。

市長の政治姿勢について



早川孝雄 議員

問 地方自治制度における長と議会との関係の考えは。

答 一元的な代表制でなく議会と長、それぞれ別個に直接市民に選ばれる二元代表制をとっており、議会と長は市民の代表として対等な関係であり調和と均衡を図りながら、公正、公平な自治体運営にあたる責任をそれぞれ担っているものと考えている。

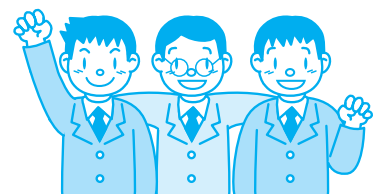
問 合併後の地域づくりとして新しい公共空間の創造についての考えは。

答 社会経済情勢の変化に伴う経営資源の制約があり、公共サービスの提供主体となりうる意欲と能力を備えた市民団体、NPO、企業などの多様な主体が公共を担うという、新しい公共空間の形成に向けた取り組みが必要

と考える。

問 中長期展望及び戦略の必要性の考えは。

答 南相馬市総合計画を策定し時代の潮流を据えた実行性のある中、長期の展望を持ちさらには、行政評価やパフォーマンススコアカードを導入し、効果的、効率的な戦略政策の執行に努める考えである。



質問順に掲載しています。
また、内容は紙面の都合で要約しています。

資源循環型の まちづくり



高野光二 議員



クリーンセンター

問 ごみは私達の生活の中で毎日廃出され、家庭から出

る一般廃棄物は、行政が責任を持って処理しなければならず、発想を変えることで厄介者のごみが宝の山に変わる。一般廃棄物をめぐる状況を見ると、近年排出量の減少は進んでおらず、特に発生抑制、再利用、再生利用対策はその重要性に照らしても十分成果を上げていない。今、国が積極的に進める環境にやさ

問 しい資源循環型のまちづくりについて本市の取り組みと考
え方を伺いたい。
答 旧3市町のリサイクル率は19・2%数年横這いで、ゴミの分別を徹底回収し資源化することが最大の手法と考え、消費者や事業者の協力がなくてはできない、ごみの分別の必要性を理解していただく。

問 それぞれの自治区が特徴を持った進め方で行う。地域のことは地域が責任を持って実施する。地域の努力の結果が地域に還元できるように仕組みを作ることが住民参加の地域作りの原点であると思つが。
答 非常に重要なものとして受け止め質問の主旨を十分生かす方向で検討させていただきたい。

新市の一体化に 向けた取組は



佐藤良一 議員

問 これまで行われてきた旧3市町の行政展開をどのように分析し、評価しているのか。
答 旧3市町いずれのまちづくりも総合計画にのっとり本地域の特性を生かし将来を十分見据えた行政展開がなされてきたと考えている。

問 全市的に必要なだと判断される事業、または区で継続したいものは踏襲していく考えは守られるのか。
答 それぞれ独自の事業として継続できるように、自治区制度をとり、それぞれの自治区に一定枠の予算配分をしている。また、各地区に残した基金をうまく活用し事業の継続をする。全市的事業は本庁枠の中で取り組んでいきたい。



問 新市としての協働のまちづくり、市民参画のまちづくりを進めるための市民意識の一体化に向けた取組みは。
答 全体として183行政区があり、小学校学区単位での懇談会を開き、市民の行政への満足度調査をし、市政に反映させたい。さらに、本市の施設見学会を実施し、新市の一体感の醸成を図って参りたい。

法務局原町出張 所閉鎖の弊害は



今村 裕 議員

問 政府行革の一環として、平成16年7月に当該出張所が閉鎖され相馬支局に統合されたが、利便性の低下が顕著である。昨今、全国各地の自治体等に『自動証明書発行請求機』が設置され好評を得ているが、市として設置に向け法務局に打診していく考えがあるか。
答 今後、当局に要請したい。

問 経済政策（企業誘致）について、これまでも税優遇やトップセールス等、種々の取り組みを行ってきたが、結果が出ていない所に問題がある。今後、県東京事務所への専従職員の配置やプロジェクトチームの立ち上げ、市民総営業マンの導入等、一歩踏み込んだ施策が必要と思うが。
答 立地に向けた条件や環

境等の受け皿整備を優先に対応し積極的な企業誘致活動や先進事例の検討を行って参りたい。
問 市内既存企業の業種別の連携強化策について。
答 産業構造が幅広く相互に連携し補完しあい、多様で足腰の強いまちづくりを進めて参りたい。今後、夢サポート南相馬の利活用の促進を図



ゆめサポート

大産廃場問題 について



櫻井勝延 議員

問 原町共栄クリーンが関東信越国税局に国税6億2千万円ほど滞納し、差し押さえされている状態について、この事業者は資金計画が立てられると認識されているのか。

答 そのようなことについて市として確認する何ものものもないと思います。

問 (市長は許可取消の考え方を堅持するというが)どの

ように許可取消要件に当たるとの伺います。

答 許認可権は県の方にありますので、県の判断であると考えます。

問 市長選挙について、選挙前に三者(旧首長)間で何らかの約束が行われたのか伺います。

答 そのようなことは特にありません。

問 新聞記事に、「私たち3人でスクラムを組み、南相馬市に花を咲かせたい」と渡辺市長は公の席で明言した、と書かれているが、こういう申し出をしたことは市長はないという認識なのか伺います。

答 私は、それ以外の場所でも、選挙期間中を通して、そういう希望を申し上げてきたことは事実でございます。



大産廃廃処分場予定地

大胆な発想での 少子化歯止めを



斎藤政子 議員

問 国家戦略に期するところ大であるが、少子化歯止め等にどれだけ力を入れているかで、市長の政治姿勢が評価される時代になった。出産費用や妊婦健診の全額補助、幼稚園や保育園の無料化、年金の割増支給や税制優遇、病中病後児保育、出産育児歓迎する会社への優遇策を設けてはどうか。更に子育てには、男



収穫を喜ぶ園児達

女共生の精神が不可欠と思うが。

答 次世代育成支援行動計画の中で三区調整しながら捉えてゆく。又男女共同参画社会の推進を通して啓蒙に努める。

問 安全登下校のスクールバスや高齢者の外出支援の足の確保、障がい者が不自由なく利用できる交通システム、更に広域化により散在するスポーツ施設や諸施設及び新規の公共施設を活発に利用できるための公共交通システム構築の必要性についての考えを問う。

答 市全体の公共交通のあり方をいろんな角度から費用対効果も十分考え、18年度にシステム構築に向かって検討したい。

選挙結果を踏まえ 新市政執行を



小川尚一 議員

問 先の新市長選挙では、市町は2万759票で当選され、相手候補は無名の新人にも係わらず1万7,799票を取得したことは、前原町市長への不信任票とも言える。反省に立ち市民の声をよく聞いて新市政執行に取り組み考える。

答 合併協議会会長としての責任から立候補した。選挙

結果から合併の理解は得られなかったが、市民への説明不足から、計画の十分な理解がなかったり、合併への不安があったとの認識であり、その反省に立っている。

問 商工会議所で行われた業者と市の懇談会で、市が金場地区への大型店を誘導することへの指摘があったが、県条例や国との整合性について。

答 国土利用計画において金場地区に大型商業施設を誘導することが、国や、県のま



ちづくり条例と整合性が無いなどの意見があった。出された意見に対する見解や対応策を取りまとめ改めて懇談会を開き理解を得たい。

問 計画が3万5,000㎡の売場面積、2,500台以上の駐車場であり、原町だけでなく、小高や鹿島へも影響があるのでは。

答 少なからず影響はある。